

Economic Indicators

発表日:2019年3月11日(月)

景気ウォッチャー調査(2019年2月)

～現状判断DIは前月から改善するも、先行き判断DIは悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		景気の実況判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2017年	12	52.9	51.6	54.6	57.9	52.2	51.5	52.0	57.3
2018年	1	49.9	47.9	52.6	57.6	52.2	51.6	52.4	55.3
	2	49.0	47.4	50.8	55.9	51.6	51.0	51.9	54.7
	3	49.6	48.2	51.2	55.7	50.6	50.0	50.9	53.8
	4	49.5	48.0	51.6	54.3	50.8	50.2	51.1	54.5
	5	47.9	46.1	50.6	54.2	49.9	49.1	50.1	54.6
	6	48.8	47.6	49.9	54.5	50.3	50.0	50.4	52.2
	7	47.1	45.2	49.6	53.9	49.4	48.9	49.7	52.2
	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DIは改善となるも、先行き判断DIは悪化

内閣府から発表された2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:2月25日～月末)では、現状判断DIは前月差+1.9ptと前月から改善した。株価が1月の急落から回復傾向にあることや暖冬による客足の増加、大型連休に向けての問い合わせの増加などが、景況感を改善させたようだ。一方で、先行き判断DIは同▲0.5ptと前月から悪化した。世界情勢の悪化懸念や食品等の値上げに伴う消費への警戒感から家計動向関連を中心に景況感が悪化したものとみられる。

○現状:株価の反発や暖冬による客足の増加を受けて改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+2.5pt、企業動向関連DIが同+0.3pt、雇用関連DIが同+0.8ptと、いずれの項目も改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「株価が2万1千円台を回復し、客単価は前年比で6.5%増と、時計や宝飾品などの高額品の売上が順調に推移している(百貨店)。」や「富裕層の客の動向は、前月は厳しくなる感じがしたが今月は持ち直している(百貨店)。」など、2月に入ってから株価の反発が富裕層の購買意欲を回復させたことを示唆するコメントがみられた。また、「暖冬の影響もあ

り、集客は前年より増えている（家電量販店）。」や「暖冬で客の足取りもゆったりとしており、財布のひもも緩みがちである（一般小売店）。」など、暖冬により客足が増加したことを示すコメントがみられた。

企業動向関連のコメントをみると、「問合せ数が増えており、受注の確率も上がっている（プラスチック製品製造業）。」や「シーズン序盤の時期であるが、出先の売上が前期を上回っており、店頭動きも活発になっている（繊維工業）。」など、受注量が堅調に推移することを示唆するコメントがみられた。また、「ゴールデンウィークの10連休の認識が広がり問合せが増えている（旅行代理店）。」など、大型連休に伴う問い合わせの増加も景況感の改善に繋がったようだ。

雇用関連では、「有効求人倍率は高水準を維持している（新聞社）。」や「求人数が増加しており、特にアルバイトやパートの求人数が増加し、正社員の求人数は底堅い状況が続いている（求人情報誌製作会社）。」など、雇用環境が良好であることを示すコメントが多くみられた。一方で、「企業の求人数は引き続き高い水準にはあるものの、やや一服感がみられる（人材派遣会社）。」など、新規求人の鈍化を懸念するコメントもみられた。

○先行き：春からの値上げや世界情勢への懸念により悪化

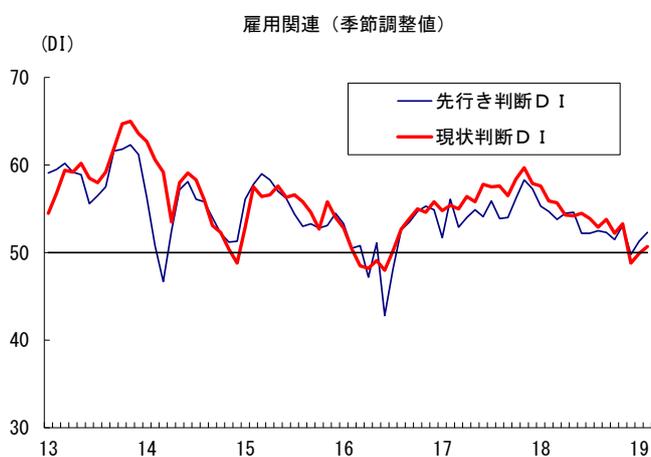
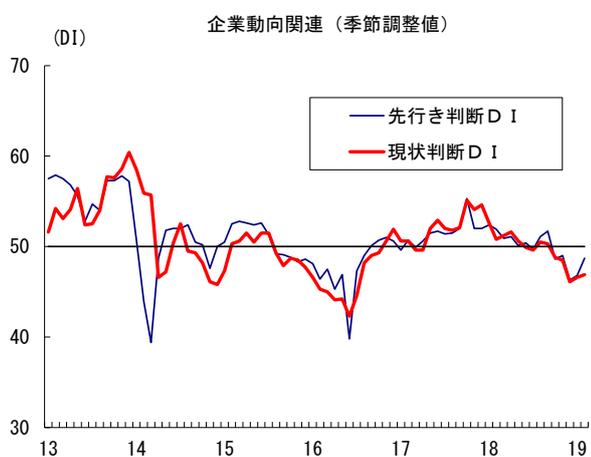
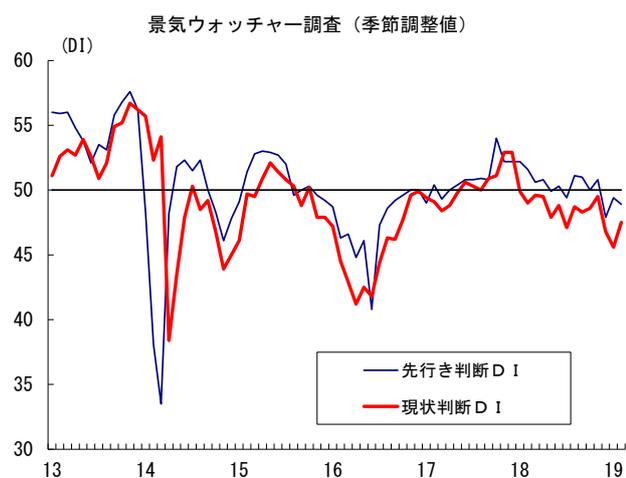
先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、企業動向関連D Iが前月差+1.9pt、雇用関連D Iが同+1.0ptと改善した一方で、家計動向関連D Iが同▲1.5ptと悪化した。

企業動向関連では、「改元や長期のゴールデンウィークに向けて、イベントを仕掛ける商業施設が多く、例年にない盛り上がりが見られる（広告代理店）。」や「5月のゴールデンウィークが10連休となったことで、それにあわせてスーパーでの販促が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる（食料品製造業）。」など、改元やゴールデンウィークへの期待感が企業を中心に景況感を改善させていることを示すコメントが多くみられた。

一方で、家計動向関連D Iでは、「春からは加工食品を始め値上げがめじろ押しで、消費に影響が出る（スーパー）。」や「食料品等の値上げが報道されており、商店街の客層である高齢年金生活者の消費が一段と落ち込むことを危惧している（商店街）。」など、春からの値上げが消費者心理を悪化させることを懸念するコメントがみられた。

また、米中貿易摩擦をはじめとした世界情勢の悪化は引き続き懸念事項となっており、「米中貿易摩擦での関係悪化により、世界経済が縮小することを懸念している（乗用車販売店）。」や「米中、米ロ、朝鮮半島、英国のEU離脱問題など、1つ間違えば何が起きるか分からない時代になりつつある（商店街）。」といったコメントが多くみられた。

米中貿易摩擦に関するコメントは、現状判断D I、先行き判断D Iともに多くみられ、それぞれ景況感を悪化させる要因となっている。両国の貿易協議は継続しているものの、通商問題が明確な解決に向かうことは想定しにくく、引き続き景況感の下押し要因となる可能性があるだろう。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。